

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：日米中ロ・四角関係の遠近法	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Agreeing to agree” 「同意に同意する ASEAN」	7p
<From the Editor> 秋の政治外交日程	8p

\*\*\*\*\*

**特集：日米中ロ・四角関係の遠近法**

本誌の前号でも取り上げた通り、この1週間は首脳外交が大忙しでした。G20 首脳会議（杭州、9/4-5）と東アジアサミット（ヴィエンチャン、9/6-8）というマルチの会合2つが行われる傍らで、「日ロ」（9/3）、「米中」（9/3）、「中ロ」（9/4）、「日中」（9/5）、「米ロ」（9/5）など数多くの二国間会談が行われました（ただし「日米」は見送り）。これだけいろいろあると、大国同士のさまざまな距離が変化しているように思われます。

簡単に言ってしまうと、日ロは接近、日中は変わらず疎遠、米中は複雑、そして日米は微妙、といったところでしょうか。日米中ロ4か国間の関係がどんな風に揺れ動いているのか、そのうち4つの関係について取り上げてみました。

**●日ロ：「新しいアプローチ」で接近へ**

「安倍さんは、憲法改正よりも日ロ交渉に政治生命を賭けている」

「官邸がなぜあれだけ、対ロ関係に自信を持っているのかわからない」

各方面からこんな声をよく聴く。普通に考えれば、領土問題を解決して日ロ平和条約を締結することが、そんなに簡単なことであるとは思われない。

今年は日ソ共同宣言から60年目にあたる<sup>1</sup>。両国間の戦争状態はそこで終了しているのだが、平和条約は今も結ばれていない。「北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」（東京宣言、1993年）ことは、両国間の未処理の案件として残っている。これが一気に片付くようなら、まさしく歴史に残る事業ということになる。

<sup>1</sup> 1956年10月19日。来月には60周年となるが、これを機にどんなイベントが行われるかも要注意。

日ロ関係が大きく前進するとしたら、以下のようなことが最低条件となる。

1. ロシア側に強いリーダーがいること。
2. ロシア側が国際的、経済的な苦境に立ち、対日譲歩の必要に迫られていること。
3. 関係各国、特に米国が日ロ接近を容認する環境下にあること。

この3条件に照らし合わせると、3点目が少し怪しいけれども、1と2はほぼ完全に満たしていて、歴史的なチャンスであるという見方もできる。他方、それとは全く逆に、今、対ロ関係改善を急ぐべきではないという根拠も豊富にある。

- A) 西側諸国が対ロ制裁中に、日本が「抜け駆け」をすることは望ましくない。
- B) 南シナ海問題などで中国に対して「法の支配」を訴えている日本が、ウクライナからクリミアという領土を奪った Rule Breaker であるロシアと取引することは、「二重基準」に見られるのではないか。
- C) ロシアの外交思考は伝統的にリアリストで、「力の論理」には敏感に反応するが、日ソ中立宣言に見られるように「条約破り」の常習犯でもある。

逆にプーチン大統領の立場になって考えてみれば、対日接近の理由は想像がつく。人口減少が進むシベリア・極東地域を放置しておけない、ということであろう。なにしろ 622 万 Km<sup>2</sup>（日本の約 16.5 倍）の居住人口はわずか 630 万人で、北海道の 540 万人と大差がない。そして国境を接する中国の東北3省（遼寧・吉林・黒竜江）にはトータル1億人が住んでいる。自分の任期中はともかく、果たして数十年後にどうなっているだろうか。

同じことは日本側にも言えるわけで、「戦後 100 年」となる 2045 年になっても日ロ間には領土問題が横たわっていた、ということになったら、非常に残念な事態といえるのではないだろうか。長期的な視点に立って考えれば、日ロが互いを外交カードとして使えるようにしておきたい、と考えるのはごく自然な発想といえる。

日本国内のロシア専門家の中にも、従来からの原理原則を重視する見方と、ある程度柔軟に構える見方に分かれているようである。ただし両者が激しく対立しているかと言えばそうでもない。いわば茶道における表千家と裏千家みたいなもので、基本的な対ロ観や日ロ関係への考え方には大差がない<sup>2</sup>。

その上で、裏千家側の意見を代弁すると以下のようなになる。

「対ロ交渉はダメもとでやってみればいい。どのみち、放っておいたら領土は戻ってこない。幸い、今はいろんな条件が揃っているし、日本外交がほかに大きな懸案を抱えているわけでもない。試してみる価値は十分にある（やってみなはれ）」

<sup>2</sup> 筆者は勝手に袴田茂樹教授などの原理原則派を表千家、下斗米伸夫教授などの柔軟派を裏千家と呼んでいる。筆者自身は、前者グループとご一緒に3度訪ロしているので表千家側ということになるのだが…。

## ●日中：国内情勢を反映した「疎遠」さ

安倍首相が対口関係で冒険することが許されるのは、外交上の多くのピンチを切り抜けた後だから、という面が無視できない。「戦後 70 年」という難所を切り抜けたし、新安保法制を可決して日米安保協力を深める準備もできた<sup>3</sup>。TPP 交渉も合意にこぎつけている（これで失敗するとしたら、悪いのは米議会である）。そして「最後の課題」と見られていた日韓関係でさえ、昨年末の慰安婦合意を機に好転し始めている。

そこで問題は日中関係に戻ってくるのだが、ちょうどいい具合に 8 月 27 日、筆者は中国社会科学院日本研究所主催の日中シンポジウムに招待されて、北京に出張してきた。日本からは、田中均元外務審議官や徳地秀士元防衛審議官など 10 人が参加するという大規模なもので、昨年 12 月に続いて日中関係を定点観測する良い機会となった<sup>4</sup>。

丸 1 日の会議においては、政治（新安保法制）と安全保障（南シナ海）の問題に多くの時間が割かれた。中国側の誤解があまりに多く、それらを説明するだけで骨が折れた上に、尖閣などの問題では日本側も反論せねばならず、「歴史問題が減っても、日中関係はなかなか楽にならない」との印象を強くした。それに比べると、経済分野はもともとの認識が近いせいか、さほど議論にはならなかった（筆者が行った「アベノミクスおよび日本経済情勢」の発表も、質問やコメントはほとんど出なかった）。

後から考えてみたら、今回の会議の最大のポイントは開会式に横井裕大使が出席したことであった。横井大使の基調報告に楽観的な言葉は少なかったが、「日中関係は一直線ではないが、趨勢として改善している」との発言には重みがあった。なにしろ会議直前の 8 月 25 日、谷内正太郎国家安全保障局長が訪中して李克強首相、楊潔篪外相と会談しているのだが、横井大使はその両方に同席していたのである。

ところで興味深いことに、その前日（8 月 24 日）には中国側の王毅外相が訪日し、岸田外相と日中会談を行っている。東京と北京ではほぼ同時に折衝が行われていたわけだが、どっちが本筋であったかと言えば、もちろん北京の谷内—李克強会談の方であろう。部長が営業に出かけている間に、役員同士が話を決めていたような気まずい形である。たぶん王毅外相の訪日は、同日に行われた日中韓外相会談の方が主目的だったのであろう。

それにしても、中国側の動きはいかにもちぐはぐに見える。この時点においては、「杭州 G20 において、日中首脳会談が行われるかどうか」が両国間の焦点であったが、会談を必要としていたのはむしろ中国側だったのではないか。日本側としては、仮に首脳会談が行われなかったとしても、そのことに対して野党や財界やメディアから批判が噴出するような状況ではなかった。その程度には国論はまとまっているし、対中観や南シナ海問題への認識でも大きなズレはないのである。

<sup>3</sup> これがなかった場合、ドナルド・トランプ政権誕生の恐怖は尋常なものではなかっただろう。

<sup>4</sup> 本誌では昨年 12 月 18 日号「『一帯一路』構想と日本の対応」でご紹介済み。

逆に中国側は共産党大会を来年に控えて、対日外交が権力闘争に直結していた形跡がある。権力者たるもの、日本に対して弱腰を見せられない、といういつもの図式である。杭州での習近平主席は、「日本の首相には鷹揚に会ってやる」必要があった。つまり、日中が背負っている国内情勢が互いに違い過ぎるのである。

今回の中国社会科学院のシンポジウムで印象的だったのは、中国側から「南シナ海問題で日本が言う『法の支配』は恣意的なものではないのか」との質問が出たときに、日本側参加者の細谷雄一慶応大教授が、「日本は豪州との間の捕鯨訴訟で敗訴したが、ちゃんとICJの判決に従っている」と回答したことである。国際司法の場で争って負けたら、「仕方がない」と考えるのは日本では普通感覚だが、同じことを中国が受け入れるのは至難のことなのであろう。何しろ苦勞して打ち立てた習近平指導部の無謬性を、国際機関にあっさり否定されてしまったのだから。

かくして中国は、全力でこの判決を否定しなければならなくなった。そのために膨大な外交資源を費やしているわけだが、しみじみ「難儀だな」と思わざるを得ない。

## ●米中：接近から離反の法則へ

続いて米中関係を取り上げてみよう。

最後のアジア歴訪で北京に到着したオバマ大統領を待ち受けていたのは、「タラップの用意がない」「空港職員が米報道陣と揉める」などの手荒な扱いであった<sup>5</sup>。外交儀礼を重んじる中国にしてはめずらしい事態で、「計算づく」であったとの見方もある。

このニュースを聞いた瞬間に、筆者が思い出したのは 2006年4月の胡錦濤訪米のときのエピソードである。あのときは「国家主席のメンツ」にこだわる中国側に対し、当時のブッシュ政権がさまざまな「外交上の不手際」を繰り返したのであった。①歓迎式典の最中に、法輪功の記者が延々と抗議発言を続けた、②国歌演奏の際に、儀典係が“Republic of China”とコールした（事もあろうに台湾と間違えた）などである。

たぶん米国側はまったく忘れていただろうが、これを「10年越しの意趣返し」と見るのは考え過ぎだろうか。なにしろオバマ大統領の任期は残り少ないので、仕返すには絶妙のタイミングなのである。政権が変わればすべてリセットされる米国側に対し、中国側の体制は常に一貫しているのである。

さて、米中関係については、今週刊行されたばかりの秋田浩之著『乱流——米中日安全保障三国志』（日本経済新聞出版社）をご紹介しなければならない。

本書は2008年に出た『暗流——米中日外交三国志』の続編である。前著も本誌では何度も取り上げさせてもらったが、『暗流』はブッシュ政権時代（2001—2008）の、『乱流』はオバマ政権時代（2009—2016）の日米中関係をまとめている。

<sup>5</sup> <http://www.sankei.com/world/news/160904/wor1609040024-n1.html>

前著では、米国の歴代政権が選挙期間中は中国を批判しながら、政権発足から2年くらいで「手打ち」を果たし、対中関係を改善するという「接近の法則」を紹介していた。

ところがオバマ政権は、これとは全く逆の動きを見せた。①政権発足早々、米中戦略・経済対話の枠組みを作り、話し合いによる協調体制を目指す。②ところが2010年夏頃から南シナ海問題などをめぐって両国関係が緊張。③11年1月の胡錦濤との話し合いも期待外れに終わり、圧力を強める路線に転換。④次の習近平に期待を寄せ、13年6月にサンエランドで8時間会談を開く。⑤しかし東シナ海への防空識別圏設定（13年秋）、南シナ海での人工島建設（14年）などが続く。⑥15年9月の習近平訪米を機にとうとう愛想を尽かし、米軍は「航行の自由作戦」を発動。⑦現在に至る。

どうやら今後の米中関係を動かすのは「離反の法則」になるだろう、と本書は説く。かつて「接近の法則」が働いたのは、ソ連という共通の天敵がいたうえ、米国の勢力圏を脅かすほどには中国が強大ではなかったからだ。オバマ政権はその第1号で、次期政権（クリントン or トランプ）においても、米中は「離反の法則」が働くだろうという。

それでは今回のG20などにおいて、米国が南シナ海問題で思ったほど強い姿勢を見せなかったのはなぜか。おそらくは「気候変動問題」での米中協力を優先したからであろう。米中両国は9月3日、昨年末のCOP21で採択された「パリ協定」を批准している。この問題、日本ではあまり重視されていないが、米国内の民主党支持者の間では特に関心が高い。CO2の排出量で世界第1位と第2位の両国（合計で約4割）が、パリ協定の発効に向けて動き出す意義は確かに大きい。特にオバマ大統領にとっては、最後のレガシーづくりと言うことで気合の入るテーマだったのではないだろうか。

日本からは見えにくい「米中協力」はほかにもたくさんある。テロ対策、核不拡散、シリアや北朝鮮問題、そして国有企業改革などだ。また『乱流』には、米中が過去に行ってきた秘密協力の歴史も紹介している<sup>6</sup>。米政権の対中姿勢が「接近」から「離反」にベクトルが変わるにせよ、米中関係には「厚みと深さ」があることには注意が必要だろう。

以下は本誌では毎度おなじみの表を掲げておく。

### ○米中関係のポートフォリオ

	協調要因	中間的要因	紛争要因
安全保障	安保理常任理事国 核不拡散	北朝鮮、シリア 中台関係	南シナ海埋め立て サイバー攻撃
経済	国有企業改革	AIIB、TPP 人民元自由化	貿易摩擦 知的財産権保護
グローバル	気候変動 対テロ協力	貧困の解決	人権 言論の自由

<sup>6</sup> 同書のP200を参照。冷戦時代から米中間ではソ連情報の提供などの秘密協力が行われていた。アフガニスタンでの協力やカンボジアでの秘密工作などは、まるで映画『ランボー』のような世界である。

## ●日米：大統領選後を想定する

最後は日米関係について。

9月8日に予定されていた日米首脳会談は、同日の東アジアサミット（EAS）の時間が延長したことで中止となった。とはいうものの、今の日米首脳が会ってどんな会話になるかと考えると少々心許ないところがある。

オバマ大統領は、日本の対日外交に対してひとこと釘を刺したいところだろう。が、安倍首相が今さら耳を貸すとは考えにくい。逆に安倍首相にとっては、いちばん気になるのは「TPPの議会審議をよろしく」だが、これは皮肉に聞こえてしまうかもしれない。何しろ大統領選挙の投票日まで残り2カ月を切っている。微妙な時期なのである。

おそらく次の日米首脳会談は、11月のAPEC会合（ペルー）の際に設定されるだろうが、そのときにはもう大統領選挙が終わっている。むしろ注目されるのは、日ロ首脳会談ということになるだろう。オバマ時代の終焉を嫌でも感じざるを得ない。

それでは11月8日の投票日以降はどうなるのか。以下、某日米関係筋による「見立て」を紹介しておこう。

まず大統領選挙は、ヒラリー・クリントン候補の勝利と見ておくべきだろう。一般投票でのトランプ候補との支持率の差はわずか数ポイントだが、州ごとの獲得選挙人を計算するとかなりの大差になりそうである。

次に議会選挙は、上院も民主党優位に転じる公算が高い。現在は共和党54議席対民主党46議席なので、民主党が4議席増やせば過半数となる（賛否同数の場合は副大統領の1票で決まるので、民主党政権を想定すれば50対50で良い）。既にウィスコンシン州とインディアナ州は民主党の議席奪取が濃厚。後は共和党が現職で、接戦になっている州がフロリダなど5つある。2勝3敗で手が届く、というのが現時点の情勢である。

上院で多数を握ると、クリントン次期政権は閣僚や局長級、大使などの議会承認が楽になる。これは新政権の船出を楽にするだろう。と同時に、議会共和党は急いで手掛けなければならない仕事が生じる。それは最高裁判事の承認である。

今年2月、逝去したスカリア判事（保守派）の後任として、オバマ大統領が指名したのは穏健派のガーランド判事である。現在の保守対リベラルは4対4なので、空席を埋めるとリベラル派多数の最高裁が実現する。ゆえに議会共和党はこの問題を放置して、公聴会さえ行っていない。ところが大統領選挙で勝てず、上院でも多数を失うとなったら、年内に大急ぎでこのガーランド判事を承認しなければならなくなる。来年になれば、次期大統領がよりリベラルな判事を指名してしまうかもしれないからだ。

そうなるとクリスマス休暇までのわずかな期間に、大急ぎでこの問題を片づけなければならない。ということは、レイムダック議会におけるTPP承認は期待しにくいということになる。逆に日本側は、臨時国会でTPP関連法案の成立を目指すことになるだろう。果たして向こう2年間の間に、米議会でTPP批准のチャンスがあるだろうか？

## <今週の The Economist 誌から>

”Agreeing to agree”

Banyan

「同意に同意する ASEAN」

September 3<sup>rd</sup> 2016

\*“The Economist”誌のアジア欄コラムが、東アジアサミット (EAS) の歴史を論じています。なるほど欧米メディアからは、ASEAN はこんな感じに見えるのですね。

<抄訳>

杭州のピカピカの会議場で行われる G20 首脳会議が、痛み止めの共同宣言しか残さないのは憂鬱なことだ。その直後の ASEAN 主催の EAS が、今年はラオスの首都ヴィエンチャンと聞けば尚更だ。G20 の中身のなさを糊塗する習近平の技術は、東南アジアがすぐに学習してしまう。会議や略語の数は増える一方だが、ASEAN はその最たるものだ。

ラオスはたぶん北朝鮮の次に閉ざされた国だろう。前回、2004 年の ASEAN 首脳会議が当地で開催された際は建設ラッシュだった。記者団は少なく、報道官の党幹部は言葉少なだった。今回は米ロの大統領、日中印の首相、5000 余の高官と記者が小さな町を訪れる。

7 月に当地で行われた ASEAN 外相会合では、歓迎の旗が会場まで列をなした。若き外相の物腰は柔らかく、12 年前とは大違い。でも学生ボランティアのお喋りは止まらない。

新会場には「ASEAN way」の文字がはためく。が、この言葉はトートロジーだ。「コンセンサス」原則と言っても、そもそも何に同意するのか。同意がなければ会議は荒れる。7 年前、タイ・パタヤでの EAS では抗議団体が侵入し、会議は中止になったものだ。

不同意に同意する彼らの作法が、この地域特有の平和主義と優しさの故だとの声がある。実にふざけている。虐殺 (カンボジア)、内戦 (ベトナム、ミャンマー)、人種暴動 (マレーシア、シンガポール) にクーデター (タイ) と、何でもありが東南アジア流だ。一見、平和に見える社会の表面下では、民族、宗教、言語などの抗争がうごめいている。

だからこそ結束と秩序と礼儀が中心となる。投票は勝者と敗者を作り亀裂を生む。だから流血なき同意なのだ。道理でミャンマー軍政が長らく ASEAN 加盟国で居られるわけだ。

中身より形式を優先する作法には明らかな欠点がある。だが ASEAN の起源は 1967 年に 5 カ国で始まる。違いを乗り越えてベトナムから来るソ連の共産主義に対抗したのである。

冷戦は終わり、今では ASEAN は共産国や元共産国をも含む。しかし南シナ海をめぐる米中対立のお蔭で、結束の必要性は高まっている。2012 年のプノンペン外相会談では、中国がカンボジアに圧力をかけた。壮絶な舞台裏があって、初めて共同宣言が出なかった。

某外交官曰く、良くて空洞化、最悪 ASEAN の解体までであった。中国は仲裁裁判所の判定があってからロビー活動を倍増させているが、ラオスも二の舞は避ける構えである。

今や大国も ASEAN の会合に出席する。中国も非難を避けようとする。かくして首脳会議は増える。悪いことではない。不完全ではあるがアジアでは唯一のゲームだ。二国間会合の稀有な機会も提供してくれる。ASEAN も影響力がないよりずっといいはずだ。

## <From the Editor> 秋の政治外交日程

今年の秋はいろんな予定が立てこんでいています。いつも通り、政治外交日程のカレンダーを作ってみました。うーん、あつという間に年の瀬を迎えそうな気がしますねえ。

### 9月

- \* 民進党代表選挙 (9/15) → 蓮舫 or 前原 or 玉木?
- \* 日銀金融政策決定会合 (9/20-21) → 総括的検証を実施
- \* 米 FOMC (9/20-21)
- \* 安倍首相が訪米。国連総会で演説 (NY)、キューバ訪問 (下旬)
- \* 臨時国会召集 (9/26 から 11月下旬まで) → 2次補正、TPP承認、増税再延期法案など
- \* 米大統領候補テレビ討論会第1回 (オハイオ州デイトン、9/26)

### 10月

- \* 米副大統領候補テレビ討論会 (バージニア州ファームビル、10/4)
- \* IMF・世銀総会 (ワシントン、10/7-9)
- \* 米大統領候補テレビ討論会第2回 (ミズーリ州セントルイス、10/9)
- \* 米大統領候補テレビ討論会第3回 (ネバダ州ラスベガス、10/19)
- \* EU首脳会議 (ブリュッセル、10/20-21)
- \* 衆院補欠選挙 (10/23、東京10区、福岡6区)
- \* 米 FOMC (10/31-11/1)

### 11月

- \* 日銀金融政策決定会合 (11/1-2)
- \* TPP関連条約と法案が成立 (上旬?)
- \* 米大統領選挙 (11/8) → ヒラリー・クリントン or ドナルド・トランプ?
- \* 内閣府が7-9月期 GDP 1次速報を公表 (11/14)
- \* 日中韓首脳会合、パククネ大統領が初訪日。(中旬?)
- \* APEC首脳会合 (ペルー、11/19-20) → 日ロ首脳会談、日米首脳会談?

### 12月

- \* 内閣府が7-9月期 GDP 2次速報を公表 (12/8) → SNA2008を初めて導入
- \* 米 FOMC (12/13-14) → 今年初の利上げ?
- \* プーチン大統領が訪日。日ロ首脳会談 (山口、12/15)
- \* 日銀金融政策決定会合 (12/19-20)
- \* 天皇誕生日。天皇陛下の生前退位をめぐる特別措置法の骨子を公表? (12/23)
- \* 17年度予算案を閣議決定 (12/24)

\* 次号は2016年9月23日(金)にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)